日本道路公団等の民営化に伴う経過措置及び関係政令の整備等に関する政令の一部を改正する政令案 新旧対照条文 目次

○日本道路公団等の民営化に伴う経過措置及び関係政令の整備等に関する政令（平成十七年政令第二百三号）（抄） 1

○日本道路公団等の民営化に伴う経過措置及び関係政令の整備等に関する政令（平成十七年政令第二百三号）（抄）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（管理有料高速道路に係る料金の額の基準等） 第五条（略） 2 法第二十六条第一項の規定によりなおその効力を有することとされる旧特別措置法第十一条第三項の料金の徴収期間の基準は、その満了の日が令和二十七年九月三十日以前であることとする。</p>	<p>（管理有料高速道路に係る料金の額の基準等） 第五条（略） 2 法第二十六条第一項の規定によりなおその効力を有することとされる旧特別措置法第十一条第三項の料金の徴収期間の基準は、その満了の日が管理有料高速道路承継会社（法第二十条第一項に規定する管理有料高速道路承継会社をいう。）の成立の日から起算して二十年を超えないこととする。</p>